逃げ遅れゼロを目指して
～「東京マイ・タイムライン」の取組～

東京都総務局総合防災部防災計画課計画調整担当

1　はじめに

「東京マイ・タイムライン」とは、風水害からの事前避難を啓発するために東京都が制作した、個別避難計画作成キットです。

「東京マイ・タイムライン」制作のきっかけは、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨をもたらした平成30年７月豪雨です。

当時、気象庁は早い段階から緊急会見を行い、大雨特別警報を発表する可能性があることや厳重な警戒が必要であることを事前にアナウンスしていました。さらに、気象状況の悪化に伴い、多くの自治体から避難行動を促す情報が発表されましたが、それでも自宅に留まる人が少なくありませんでした。その結果、河川の氾濫や土砂災害による被害は拡大し、200名を超える死者・行方不明者が発生しました。

平成 30 年７月豪雨
（出典：広島県「地域の砂防情報アーカイブ」）

行政からの情報発信が的確に行われたとしても、住民が自宅周辺の災害リスクや情報の意味を正しく理解していなければ、避難開始のタイミングを見誤る恐れがあります。また、緊急時に慌てず適切な避難行動をとるためには、知識だけでなく具体的な避難計画の用意が必要です。

こうした自助の取組の啓発用教材として、令和元年５月に「東京マイ・タイムライン」（初版）が完成しました。以降、現在に至るまで増刷を重ね、都内学校、区市町村および消防署等を介して都民への配布を続けています。

東京マイ・タイムライン作成キット

2　東京マイ・タイムラインの概要

「東京マイ・タイムライン」は、配布対象に合わせて５つのバージョン（小学校低学年、小学校高学年、中学校、高等学校、一般版）を提供しています。

「東京マイ・タイムライン」キットは、作成ガイドブック、作成用シール、マイ・タイムラインシート、必要な情報シート、作成例がセットとなっています。

作成ガイドブックでは、風水害に関する基礎知識、防災気象情報の取得方法やハザードマップの確認方法などを学ぶことができます。避難のタイミングなどを書き込むマイ・タイムラインシートは、台風、長雨および局地的大雨（いわゆるゲリラ豪雨）の３パターンを用意。また、作成したマイ・タイムラインを、家族や周囲の状況の変化に合わせて作り直すことができるよう、マイ・タイムラインシートはシールの貼りはがし可能な素材となっています。

さらに都では、「東京マイ・タイムライン」をより手軽に作成・活用していただくため、令和４年４月に「東京都防災アプリ」内コンテンツとして、「東京マイ・タイムライン」の配信を開始しました。

アプリ版「東京マイ・タイムライン」は、チャットボット機能や、「水害リスクマップ」との連携によって、より手軽にマイ・タイムラインを作成可能です。

発災時には、大雨警報などの防災気象情報をプッシュ通知し、マイ・タイムラインの確認へ誘導することで、適切な避難行動をサポートします。その際、事前に入力した、とるべき行動をチェックリストで容易に確認できるので、いざという時に慌てず行動することができます。

大雨や台風接近時にはアクセス数が特に大きく伸びており、多くの都民に活用いただいています。

3　普及啓発の取組

（１）配布

「東京マイ・タイムライン」は区市町村等を通じて広く都民に配布するほか、国公私立問わず、都内全ての小中学校、高等学校の児童・生徒に配布しており、夏休みの宿題や防災教育の教材として活用されています。

（２）各種講座の開催

また、東京都では「東京マイ・タイムライン」の配布と併せて、活用のためのセミナーを開催し、事前準備や避難の大切さなど自助の取組を学ぶきっかけ作りを行っています。

区市町村と連携した水害リスクの高い地域での出前講座のほか、夏休み期間中の親子向けセミナーや都立高等学校・特別支援学校を中心とした講義など、普及啓発事業を各種展開しています。

一方で、これら講座の開催にも限界があり、都民1,400万人（令和４年10月１日時点）すべてに対し働きかけることができるわけではありません。そこで東京都では、「東京マイ・タイムライン」の趣旨を理解し、都内各地での普及に協力していただける指導者の育成にも努めており、都内自治会の防災リーダーや自治体職員を対象とした研修会を実施しています。また、東京商工会議所の協力を得て企業の経営者、防災担当者を対象とした作成講座を実施し、自宅や職場、通勤途中など、どこにいても適切な対応が取れるよう、従業員の自助の取組を考える場を提供するなど、引き続き、企業の防災への対応力強化についても支援します。

ここまで紹介した講座ですが、令和２年度以降は新型コロナ感染症の影響を大きく受けることになりました。開催時の衛生面での対策を強化したほか、オンライン開催やライブ配信方式にも対応するようになりました。また、自粛期間中の「おうち時間」活用手段として、自宅でもマイ・タイムラインの作り方を学習で

きる動画「東京マイ・タイムライン作成ナビ」を配信しました。この動画では、洪水、高潮、土砂災害などの特徴や地域特性などを踏まえた内容で、幅広い視聴者層に対応できるよう、児童版や、日本語版、英語字幕版を用意しております。

東京マイ・タイムライン作成ナビ

（3）普及用コンテンツの作成

各種セミナーを実施する中での課題として、風水害をはじめとする災害・防災にそもそも無関心な層への対応が挙げられます。まずは雨や風の脅威を知り、身の回りの災害発生リスクを確認し、風水害を「我が事」として捉えていただくことが重要です。

風水害の脅威を周知し、防災への興味を啓発するための資材として、ＶＲコンテンツ「TOKYO VIRTUAL HAZARD～風水害～」を開発しました。河川の氾濫・土砂災害・高潮の３種の災害の疑似体験や、警戒レベル５相当の大雨の中で外出するリスクを体感する「避難体験」等複数のコースが内蔵されています。機材は持ち運び可能なため、各種イベントにて幅広い層の方々にご体験いただいております。ＶＲ内の映像について、一部はYouTubeでも配信しておりますので、ぜひご視聴ください。

TOKYO VIRTUAL HAZARD ～風水害～

また、「東京都防災アプリ」から利用できる「水害リスクマップ」では、都内各地の想定浸水深や土砂災害警戒区域を手軽に確認することができます。地図上で選択した場所だけでなく、ＧＰＳ機能と連動して、現在地のリスクを手軽に確認することができるのが特徴です。また、浸水深に関しては建物や人のイラストを交えたアニメーションで表示することで、リスクの大きさをイメージしやすくなっています。前述のＶＲ機材と併せてイベントブース等で活用し、来場者の身の回りにおける水害リスクを個別に紹介することで、風水害対策の必要性を実感していただくことができます。

水害リスクマップ

4　これまでの成果と今後の取組

学校や区市町村を通じた「東京マイ・タイムライン」キットの配布は令和元年から継続して行ってきており、累計部数は320万部以上になります。セミナーについては、新型コロナ感染症のため事実上の中断を余儀なくされた時期もありましたが、今年度は精力的に行ってきており、令和元年からの累計で150回以上になります。防災関係のイベントも今年度から少しずつ再開されているため可能な限り出展し、ＶＲ体験などを通じて風水害の脅威に目を向け事前の備えや取組を行っていただけるよう努めてきたところです。

ただ、これまでの普及啓発の取組が十分な成果を上げているかと言えば、まだ道半ばであると言わざるを得ません。

毎年行っている都民へのアンケート調査では、マイ・タイムライン（「東京マイ・タイムライン」に限定せず、「個人が災害発生までの行動を時間軸に沿って整理するもの」という意味で）の認知度は少しずつ増えているものの２割台にとどまっています。作成もしている方となるとさらに少ないのが現状です。自宅等の風水害リスクを把握したうえでの結果ならともかく、同じ調査でハザードマップ等を確認している方が２割未満であることを併せると、風水害への備えや取組が不十分な方がまだまだ大勢いると考えられます。

より多くの都民が風水害に目を向け、各自で事前に対策してもらうためには、認知度の向上を念頭に置いた広報強化の取組も進めていく必要があると考えています。地域的には、荒川、江戸川、隅田川などに囲まれ水害リスクの高い東部低地帯での更なる普及に加え、コロナ禍で直接的な普及啓発の取組が難しかった島しょ地域でも、今後状況を見ながら町村などと連携して進めていきたいと考えています。

また、外国人向けのコンテンツも充実させたいと考えています。都内在住外国人は令和４年10月１日時点で約57万人になりますが、「東京マイ・タイムライン」の普及に関しては、作成キットが日本語版しかないことからわかるようにまだ十分ではありません。風水害のリスクは外国人も日本人と同等であり、防災分野で必要な情報が届かず準備が不足しているなら、それは命の危機に直結します。作成キットの英語版、やさしい日本語版を配布するなど、できるところから始めていきます。

「東京マイ・タイムライン」の普及は都だけの取組でやり遂げられるものではありません。区市町村、消防にも各種セミナーを実施していただいておりますし、受講した方々から広がっていくことにも期待し、セミナーの一部はマイ・タイムラインの作成を指導できる人材育成に充てています。

「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、一人でも多くの都民が「東京マイ・タイムライン」を活用して、いざという時に適切な避難行動をとることができるよう今後も普及啓発を進めてまいります。